

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書 N O	補助・単 独	交付金の種類			交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	計画額（千円）					実績額（千円）					計画時の 成果目標	4段階評価	効果検証				
										総事業費	財源内訳				総事業費	財源内訳						事業実績 （定量的な効果）	事業効果 （定性的な効果）	目標の達成状況		
		国県 補助金	交付金 充当額	起債							その他	国県 補助金	交付金 充当額	起債		その他										
																	457,564	0	457,564						0	0
1	単			○	物価高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する低所得世帯の経済的負担を軽減するため、住民税非課税世帯等を対象に1世帯当たり3万円を支給する。（給付費）	R5.5.1	R6.1.31	185,280	0	185,280	0	0	185,280	0	185,280	0	令和5年度非課税世帯対象の95%	非常に効果があった。	・R5年度 住民税非課税世帯：5,641世帯 169,230千円 ・R4年度 住民税非課税世帯：527世帯 15,810千円 ・R5年度 家計急変世帯：8世帯 240千円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等に対し、給付金を支給した。	6168世帯/6327世帯 達成率97%			
2	単			○	物価高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】（事務費）	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する低所得世帯の経済的負担を軽減するため、住民税非課税世帯等を対象に1世帯当たり3万円を支給する。（事務費）	R5.5.1	R6.1.31	3,023	0	3,023	0	0	3,157	0	3,157	0	令和5年度非課税世帯対象の95%	非常に効果があった。	・時間外勤務手当 149千円 ・消耗品費 277千円 ・印刷製本費 291千円 ・搬込手数料 679千円 ・通信費 969千円 ・委託料 792千円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等に対し、給付金を支給した。	6168世帯/6327世帯 達成率97%			
3	単	NO.3～N06は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																								
4	単																									
5	単																									
6	単																									
7	単			○	学校給食等に係る負担軽減事業	学校教育課 子ども子育て課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等により、小中学校・保育所等における給食等が現行の保護者負担金では安定供給が困難となる場合に、その影響に見合った金額で公立学校の給食事業者への委託料の増額・民間事業者への補助等を実施することで保護者負担金の増額を抑制し、もって保護者等の経済的負担を軽減する。	R5.6.1	R6.3.31	20,872	0	20,872	0	0	17,537	0	15,700	0	1,837	安定した事業実施に係る対象者の負担増額 0円	非常に効果があった。	（小・中学校） ・膳材料費への補助 12,680千円 （保育所、認定こども園） ・物価高騰に係る給食費補助（市立保育所）2,032千円 ・物価高騰に係る給食費補助（認定こども園）799千円 ・物価高騰等総合対策補助金（私立保育所等）2,026千円	（小・中学校） 学校給食費調定額 150,378千円 膳材料費 162,319千円 （保育所、認定こども園） 保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った安定した給食の提供を継続することができた。	（小・中学校） 達成率100% （保育所、認定こども園） 達成率100%		
8	単			○	高齢者福祉施設等における食事に係る負担軽減事業	福祉課 介護福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等により、高齢者福祉施設・障害福祉施設等における食事等について現行の利用者負担金等では安定供給が困難となる場合に、事業者への補助等を実施し、利用者負担金等の増額を抑制し、もって利用者等の経済的負担を軽減する。	R5.6.1	R6.3.31	75,492	0	75,492	0	0	48,545	0	47,029	0	1,516	安定した事業実施に係る対象者の負担増額0円に寄与するよう事業者を支援する	効果があった。	（高齢者施設等） 物価高騰対策として、食費の一部を助成したことにより、市内高齢者施設の食費値上げを抑制し、利用者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスを保った食事提供に寄与した。 （障害者施設等） 物価高騰対策として、食費の一部を助成したことにより、市内高齢者施設の食費値上げを抑制し、利用者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスを保った食事提供に寄与した。	（高齢者施設等） 市内15法人・事業所に対し、入所者延べ248,506人分、通所者延107,471食分交付し、対象事業所については成果目標である利用者負担増額0円を達成できた。 （障害者施設等） 物価高騰対策として、食費の一部を助成したことにより、市内6法人・15事業所に対し、入所者・通所者合計、延べ165,695食分交付し、対象事業所			
9	単			○	介護サービス企業会計繰出・補助①	介護福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等により、介護サービス企業会計にて運営する施設等における食事等について現行の利用者負担金等では安定供給が困難となる場合に、企業会計への補助等を実施し、利用者負担金等の増額を抑制し、もって利用者等の経済的負担を軽減する。	R5.6.1	R6.3.31	317	0	317	0	0	安定した事業実施に係る対象者の負担増額0円に寄与するよう事業者を支援する						実績金額の確定が年度内に終了しなかったため臨時交付金の充当を行わなかった。					
10	単			○	飼料高騰対策事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響による飼料価格高騰の中、酪農業者を支援し、事業の安定継続を支援する。	R5.6.1	R6.3.31	14,000	0	14,000	0	0										12,220	0	12,220
11	単			○	漁業振興支援金事業	林務水産課	新型コロナウイルスの影響による原油価格高騰により困窮している漁業者等の経営を支援する。	R5.6.1	R5.7.31	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0	8,000	0	0	支援漁業組合における物価高騰を理由とする漁業廃業件数 0件	効果があった。	漁業振興支援金 ・洲本炬口漁業協同組合 1,000千円 ・五色町漁業協同組合 2,000千円 ・由良町漁業協同組合 5,000千円	原油価格や漁業資材の物価高騰が続く中、漁業者等の負担が軽減され、漁業経営の安定的な継続が図られた。	漁業組合員数が5名減ったが、すべて高齢によるもので、経営困難を理由とする廃業ではないことから、継続支援の効果があったと考えられる。		
12	単			○	商店街お買物券・ポイントシール事業【重点交付金分】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する市民等の経済的負担軽減のため、スマホアプリ等によるポイント付与なしプレミアム付き商品券発行を実施する。	R5.7.1	R6.3.31	60,000	0	60,000	0	0	47,082	0	46,790	0	292	還元されたポイント・商品券のプレミアム分の使用による負担軽減額 60,000千円	効果があった。	商店街お買物券・ポイントシール事業補助金 ・五色町商工会 13,214千円 ・本町五六商店街協同組合 13,119千円 ・堀端防振興会 14,466千円 ・本町七丁目商店街振興組合 6,283千円 【成果】 プレミアム還元額 36,271千円	20%のポイント還元または20%のプレミアム付き商品券の販売を行うことで、物価高騰等による市民の経済的負担の軽減を図るとともに、地域経済の底支えに寄与することができた。 また、スマートフォン等を活用したデジタル媒体での事業実施により、市内における非接触型決済の促進が図られた。	プレミアム還元額 36,271千円/35,600千円 達成率 101.9%		
13	単			○	農業用機械・設備導入支援事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の中、農業用機械や設備を導入する農業者を支援し、事業の安定継続を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	5,000	0	5,000	0	0	4,905	0	4,905	0	0	補助事業を利用した機械・設備導入1件	非常に効果があった。	機械・設備導入支援事業補助金 18件 4,905千円	洲本市の農業の将来を担う意欲ある生産者が経営改善のために導入する機械の購入を支援することで、担い手の経営力向上につながった。	担い手のニーズに応じた幅広い支援ができた。		
14	単			○	光熱費高騰対策事業	各課	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格の高騰により増大している市民が利用する公共施設（公用施設を除く）の光熱費について、臨時交付金を活用することにより、使用料の増などの新たな市民負担を抑制し、市民生活の維持を図る。	R5.4.1	R6.3.31	3,580	0	3,580	0	0	エネルギー価格高騰を理由とした使用料などの引き上げ額0円					物価高騰分のみ光熱水費増加の根拠について、正当性を示すことが困難であるため交付金充当を行わなかった。						
15	単			○	公共施設等省エネ化事業【通常分】	各課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の中、照明のLED化やエネルギー効率の良いエアコンの導入等の省エネ対策を行うことにより、多くの市民が利用する公共施設（公用施設を除く）のエネルギー費用の縮減を図り、図書館会議室の使用料や利用日の制限等の負担を利用者に強いことなく、公共施設の安全性、快適性を守る。	R5.4.1	R6.3.31	10,000	0	10,000	0	0										新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格高騰を理由とした①図書館会議室の使用料や利用日の制限等の負担を利用者に強いことなく、公共施設の安全性、快適性を守る。		

計画書 N O	補助 単 独	交付金の種類			交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業 初期	事業 終期	計画額（千円）					実績額（千円）					計画時の 成果目標	効果検証			
										総事業費	財源内訳				総事業費	財源内訳					4段階評価	事業実績 （定量的な効果）	事業効果 （定性的な効果）	目標の達成状況
		国県 補助金	交付金 充当額	起債							その他	国県 補助金	交付金 充当額	起債		その他								
																	通常	低所得	推奨					
16	単			○	公共施設等省エネ化事業【重点交付金分】	各課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の中、照明のLED化やエネルギー効率の良いエアコンの導入等の省エネ対策を行うことにより、多くの市民が利用する公共施設（公用施設を除く）のエネルギー費用の縮減を図り、図書館会議室の使用料の引き上げや利用日の制限等の負担を利用者に強いことなく、公共施設の安全性、快適性を守る。	R5.4.1	R6.3.31	47,000	0	47,000	0	0	57,323	0	7,333	49,400	590	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格高騰を理由とした ①図書館会議室の使用料などの引き上げ額 0円 ②利用日の制限 0日	非常に効果があった。	洲本・五色図書館LED化改修費 設計等委託料 3,084千円 補修工事費 54,239千円 【成果】 R5年度・R6年度 4月～6月分電気量比較 ・R6→R5 電気使用量 電氣料金 Δ31,021円	改修前と比較して使用電力量が減少、使用料金についても減少となったことから、LED改修工事のエネルギー及びコスト削減効果が実証された。 また、電球の寿命が長いいため、今後の維持管理負担も軽減することが見込まれる。	図書館会議室使用料の引き上げや、図書館利用日の制限を行うことなく、明るく快適な場所の提供が可能となった。 達成率 100%
17	単			○	商店街お買物券・ポイントシール事業【通常分】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する市民等の経済的負担軽減のため、スマホアプリ等によるポイント付与なしプレミアム付き商品券発行を実施する。	R5.7.1	R6.3.31	10,000	0	10,000	0	0	10,351	0	9,010	0	1,341	還元されたポイント・商品券のプレミアム分の使用による負担軽減額 10,000千円	効果があった。	商店街お買物券・ポイントシール事業補助金・塩原筋商盛会 10,351千円 【成果】 プレミアム還元額 8,351千円	20%のポイント還元または20%のプレミアム付き商品券の販売を行うことで、物価高騰等による市民の経済的負担の軽減を図るとともに、地域経済の底支えに寄与することができた。 また、スマートフォン等を活用したデジタル媒体での事業実施により、市内における非接触型決済の促進が図られた。	プレミアム還元額 8,351千円／10,000千円 達成率 83.5%
18	単			○	起業支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する起業家に対し、起業支援金を支給することで、新規事業者の経済的負担の軽減及び市内における雇用の場の確保を行う。	R5.4.1	R6.3.31	15,000	0	15,000	0	0						補助事業を利用した起業 25件	臨時交付金配分額の不足のため臨時交付金の充当を行わなかった。			